

申請書の概要

本年2月27日に、日本製鉄株式会社、JFE スチール株式会社及び株式会社神戸製鋼所(以下「申請者」という。(注1))から提出された大韓民国(以下「韓国」という。)産、中華人民共和国(香港地域及びマカオ地域を除く。以下「中国」という。)産並びに台湾、澎湖諸島、金門及び馬祖から成る独立の関税地域(以下「台湾」という。)産冷延鋼帯及び鋼板に対する不当廉売関税の課税を求める申請書の概要は以下のとおり。

(注1)冷延鋼帯及び鋼板の本邦における総生産高に占める申請者の生産高の割合は50パーセント超である。

1. 不当廉売がされた貨物の輸入の事実

韓国、中国又は台湾から本邦への輸出価格と正常価格(注2)を比較すると、輸出価格が正常価格よりも低いことから、不当廉売がされた貨物の輸入の事実がある。なお、不当廉売差額率(注3)は、韓国産が10%~30%の間、中国産が30%~50%の間、台湾産が2%~15%の間となる。

(注2)関税定率法第8条第1項

(注3)不当廉売差額率(%) = ((正常価格 - 輸出価格) / 輸出価格) × 100

2. 本邦の産業に与える実質的な損害等の事実

(1) 韓国産、中国産及び台湾産冷延鋼帯及び鋼板の輸入量は、2021年度は830,818トンであったが2023年度までに874,353トンに増加し、その後2024年10月から2025年9月までの間には804,355トンに減少したものの、国内需要量に占める輸入量の割合は上昇した。

(2) 韓国産品、中国産品及び台湾産品の国内販売価格は、2022年度以降、申請者産品の国内販売価格を著しく下回っており、本邦の産業は輸入品を引き合いに値下げを要求され、又は製造コストの上昇に応じた値上げを拒否された。

(3) 上記(1)及び(2)により、売上高営業利益率が低い水準にとどまるなど、本邦の産業に実質的な損害が生じた。

3. 以上のことから、韓国産、中国産及び台湾産冷延鋼帯及び鋼板に対して不当廉売関税の課税を求める。